



REAL LOGISTICS

Being Group

**2023年12月期
決算説明資料**

株式会社ビーイングホールディングス
(東証スタンダード 9145)

2024年2月14日

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

※端数の処理について、単位未満を切捨て、パーセントは小数点第一位未満を切捨てとしております。

I ... 2023年12月期連結業績実績

II ... Topic

III... 2024年12月期連結業績予想

IV... 成長戦略

■ Appendix

(会社概要、特長・強み、成長戦略、各種財務諸表)

2023年12月期連結業績実績

- 6期連続の増収増益 (業績開示しております2018年12月期以降)
- 過去最高の営業収益及び各利益を達成

営業収益	263.2億円 前期比 +14.3%	営業利益	17.9億円 前期比 +38.0%
経常利益	18.1億円 前期比 +32.1%	親会社株主に 帰属する 当期純利益	11.2億円 前期比 +28.5%

ROE	ROA	ROIC
20.7% (+1.4pt.)	7.1% (+1.0pt.)	10.5% (+2.7pt.)

利益率向上に伴い、収益性指標はいずれも上昇

※ () 内 前期比増減

成長
戦略

関東から
全国への展開
を見据えた
物流基盤の構築

1

既存顧客内での
当社
シェアアップ
に注力

成長
戦略

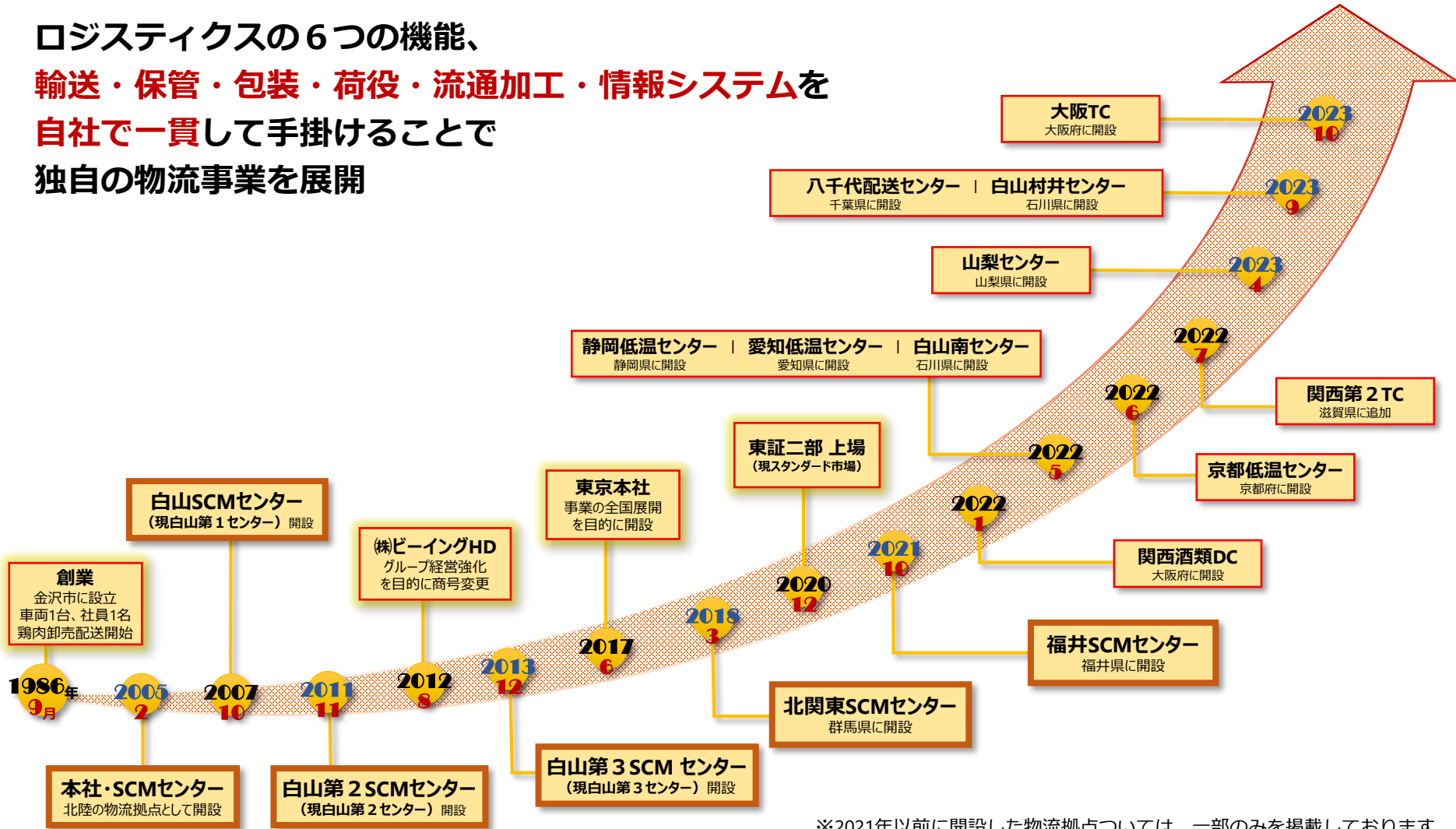
2

量の拡大と質の変革
長期成長イメージ

成長
戦略

3

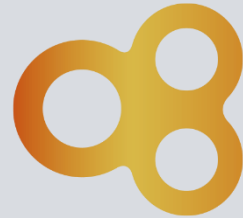
ロジスティクスの6つの機能、
輸送・保管・包装・荷役・流通加工・情報システムを
自社で一貫して手掛けることで
独自の物流事業を展開



※2021年以前に開設した物流拠点については、一部のみを掲載しております。
 また、自社所有の物流拠点は太枠で記載しております。

運送事業
 卸の物流センター下請から卸・小売向け3PL事業へ
 北陸から東海・関西地方へ事業エリア拡大

関東地方へ、そして全国展開
 同業他社へ3PL事業をプロデュース【4PL】も展開



REAL LOGISTICS
Being Group

I

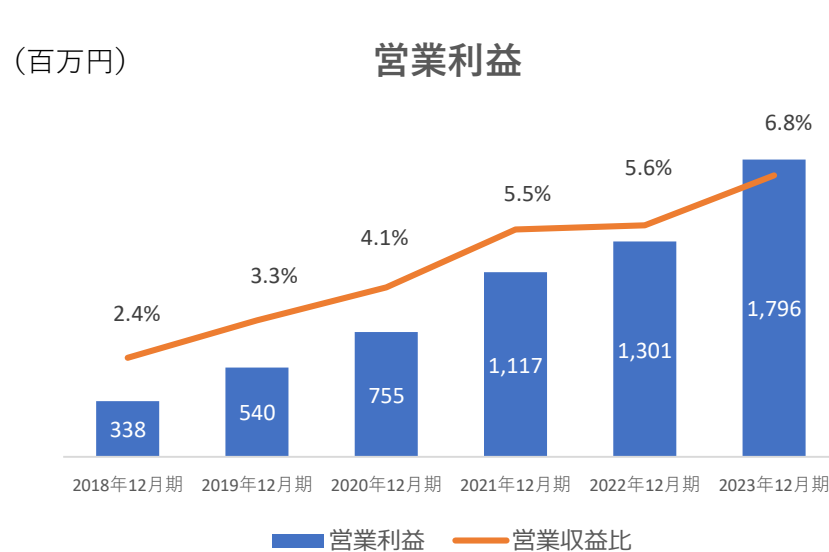
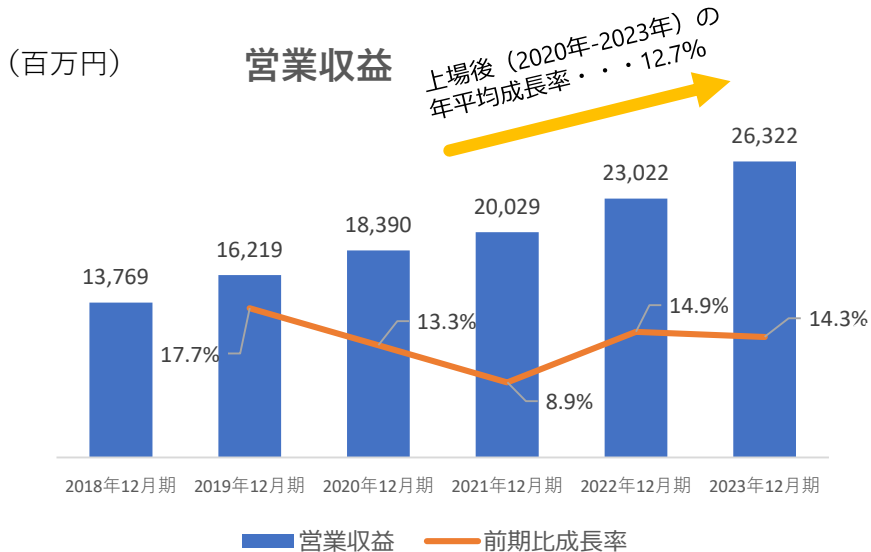
2023年12月期

連結業績実績

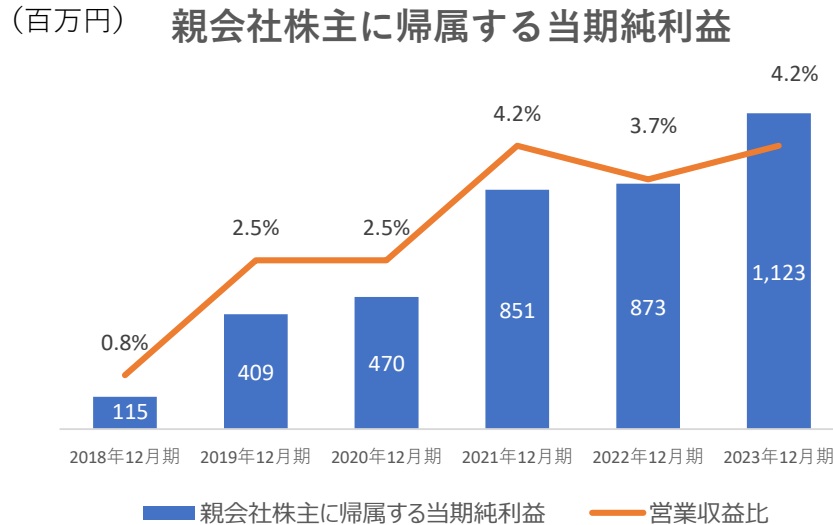
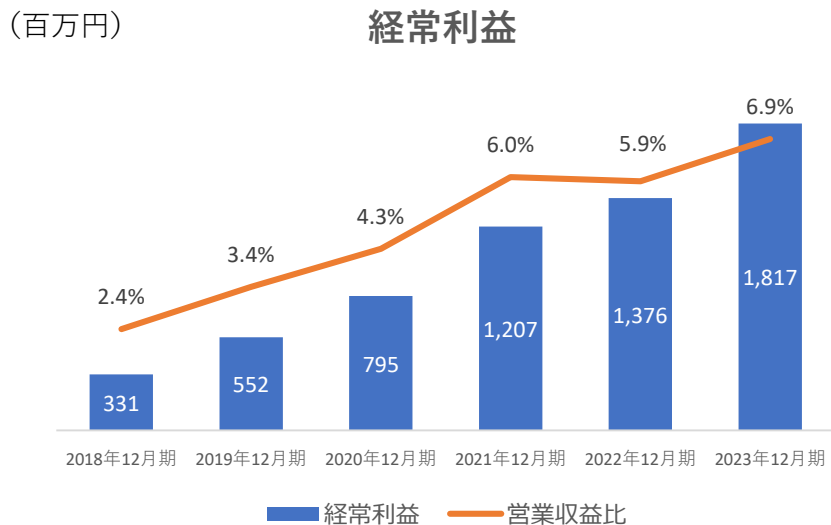
2023年12月期 ハイライト (前期比・予想比)

[百万円]	2022年12月期 実績		2023年12月期 修正予想 2023.12.14公表		2023年12月期 実績		前期比		予想比
	金額	営業収益比	金額	営業収益比	金額	営業収益比	増減額	増減率	達成率
営業収益	23,022		26,200		26,322		+3,300	+14.3%	100.4%
営業利益	1,301	5.6%	1,730	5.8%	1,796	6.8%	+495	+38.0%	103.8%
経常利益	1,376	5.9%	1,750	6.0%	1,817	6.9%	+441	+32.1%	103.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	873	3.7%	1,050	3.6%	1,123	4.2%	+249	+28.5%	106.9%
1株当たり 当期純利益 [円]	150. ⁴⁰		178. ¹³		190.⁵⁶				
配当金 [円]	26. ⁰⁰		34. ⁰⁰		34.⁰⁰ (予定)		+8. ⁰⁰	+30.7%	

業績ハイライト（通期）

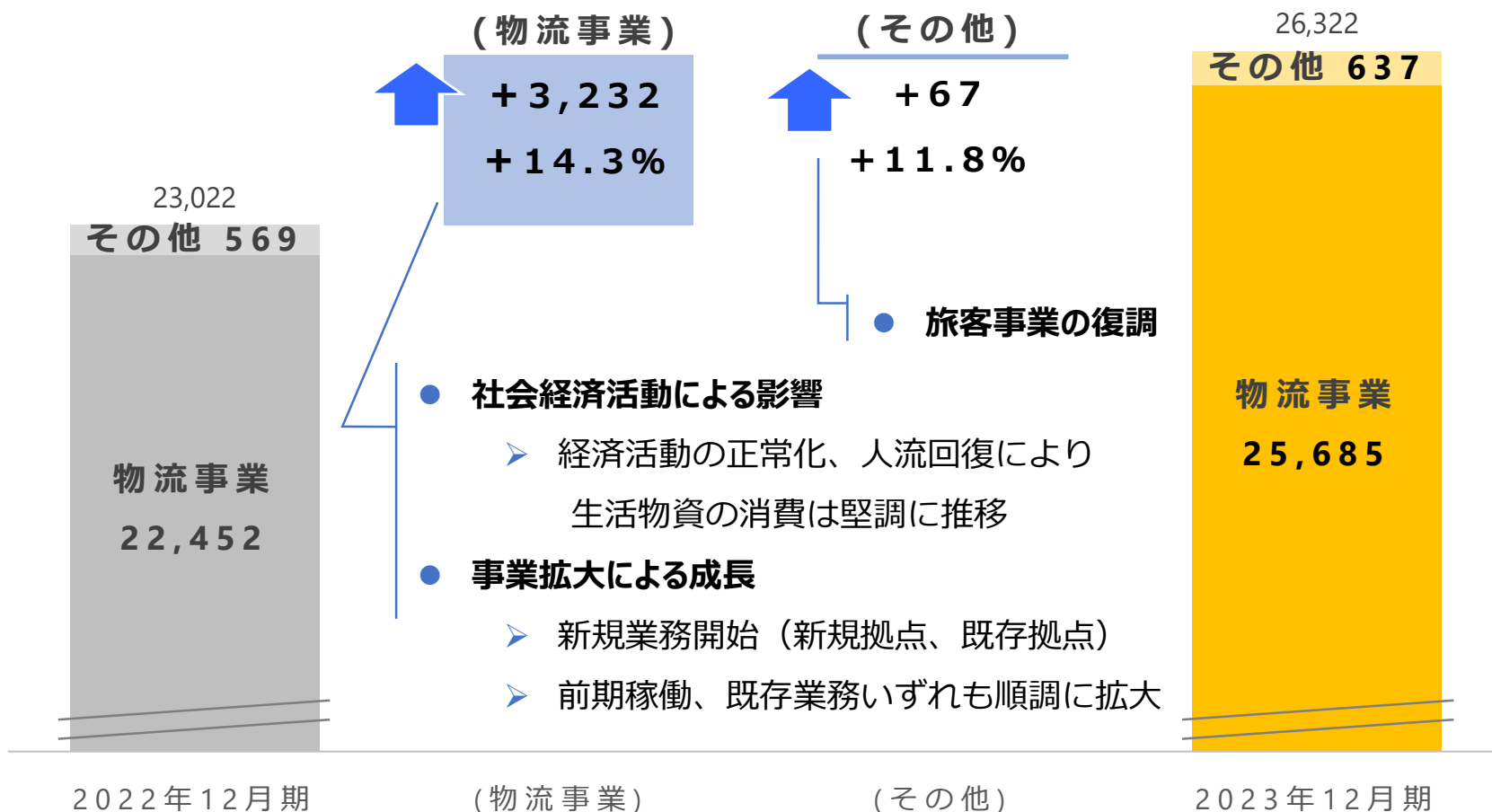


※2017年12月期の業績は非開示情報のため、2018年12月期の前期比成長率は記載していません。
 ※年平均成長率（CAGR）： $(N\text{年度の数値} \div \text{初年度の数値})^{1 \div (N - 1)} - 1$



2023年12月期 損益状況 | 営業収益増減要因分析

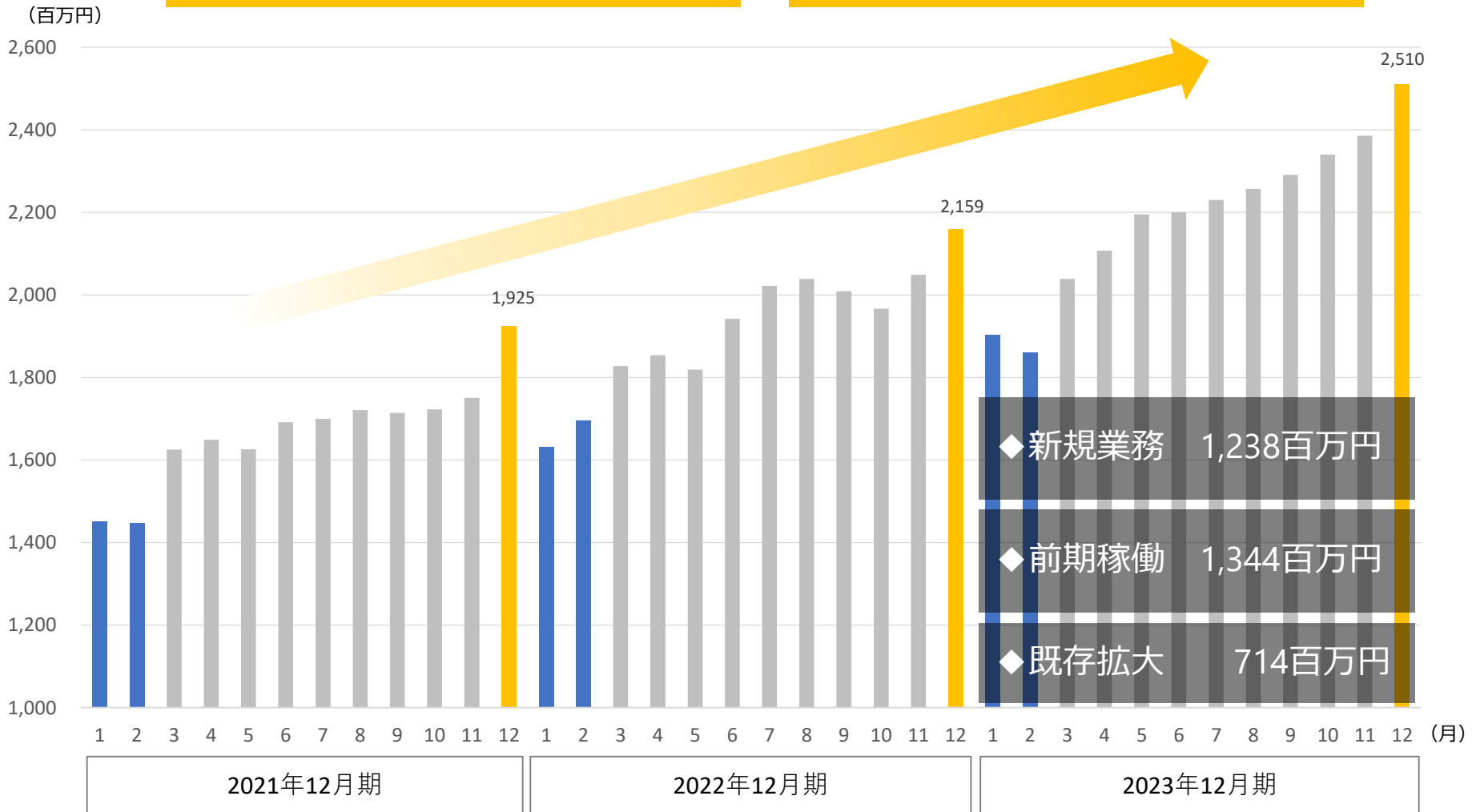
[百万円]	2022年12月期 実績	2023年12月期 実績	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
営業収益	23,022	26,322	+3,300	+14.3%



月次営業収益の推移

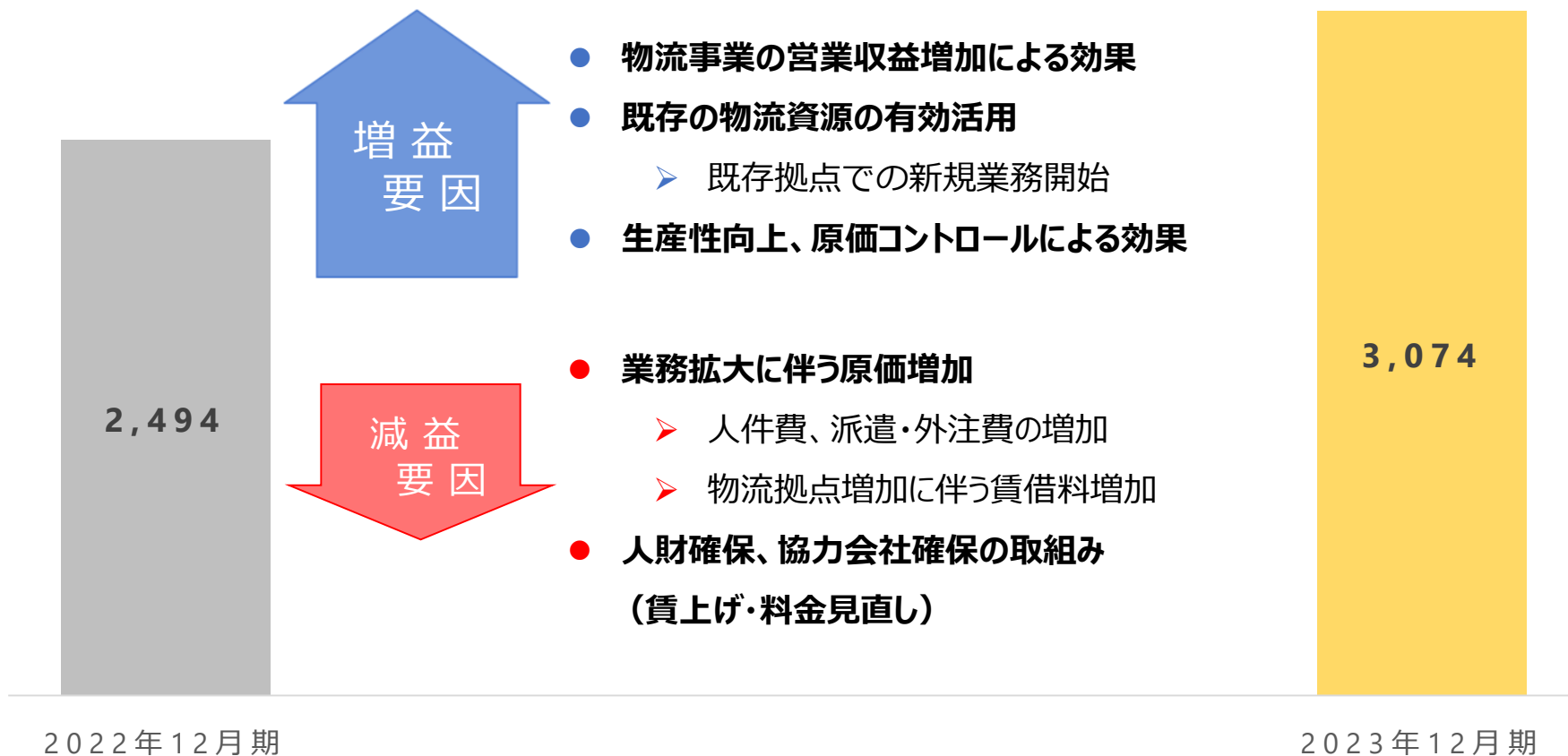
季節性により12月は繁忙期となる一方、翌1月2月は反動で閑散期となる

物流基盤の拡大、シェアアップの効果により月次での収益基盤が拡大



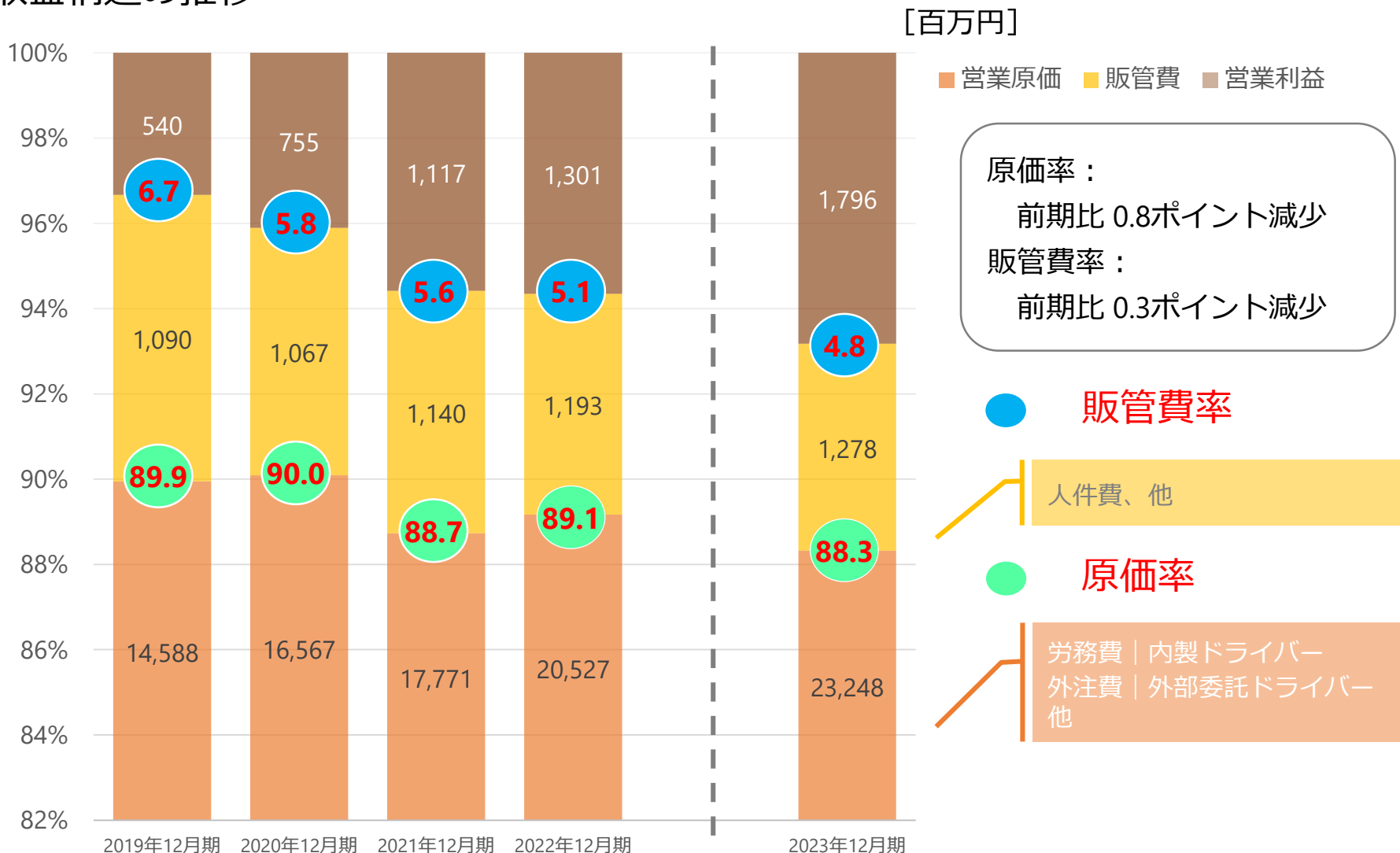
2023年12月期 損益状況 | 営業総利益増減要因分析

[百万円]	2022年12月期 実績		2023年12月期 実績		前期比	
	金額	営業収益比	金額	営業収益比	増減額	増減率
営業総利益	2,494	10.8%	3,074	11.6%	+579	+23.2%



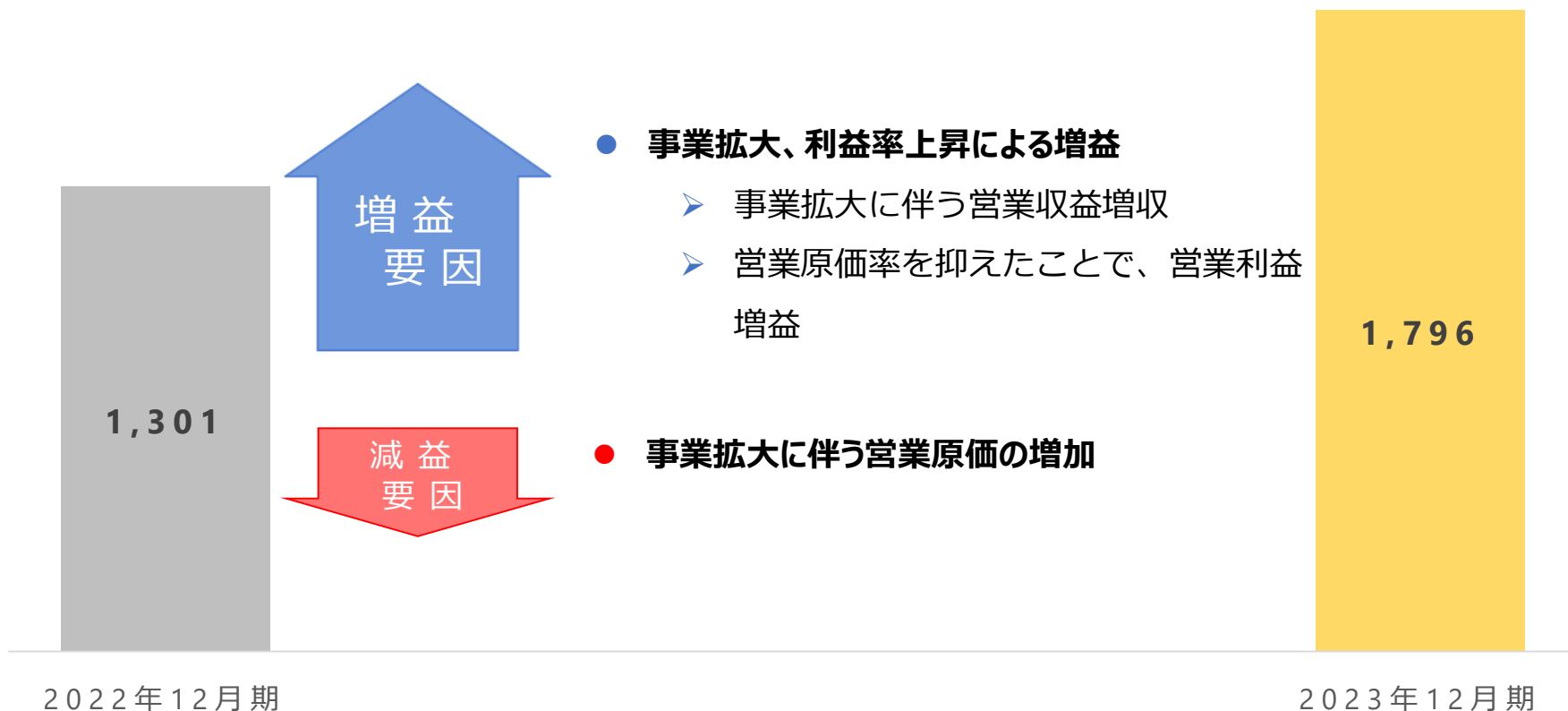
2023年12月期 損益状況 | 収益構造

収益構造の推移



2023年12月期 損益状況 | 営業利益増減要因分析

[百万円]	2022年12月期 実績		2023年12月期 実績		前期比	
	金額	営業収益比	金額	営業収益比	増減額	増減率
営業利益	1,301	5.6%	1,796	6.8%	+495	+38.0%
経常利益	1,376	5.9%	1,817	6.9%	+441	+32.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	873	3.7%	1,123	4.2%	+249	+28.5%



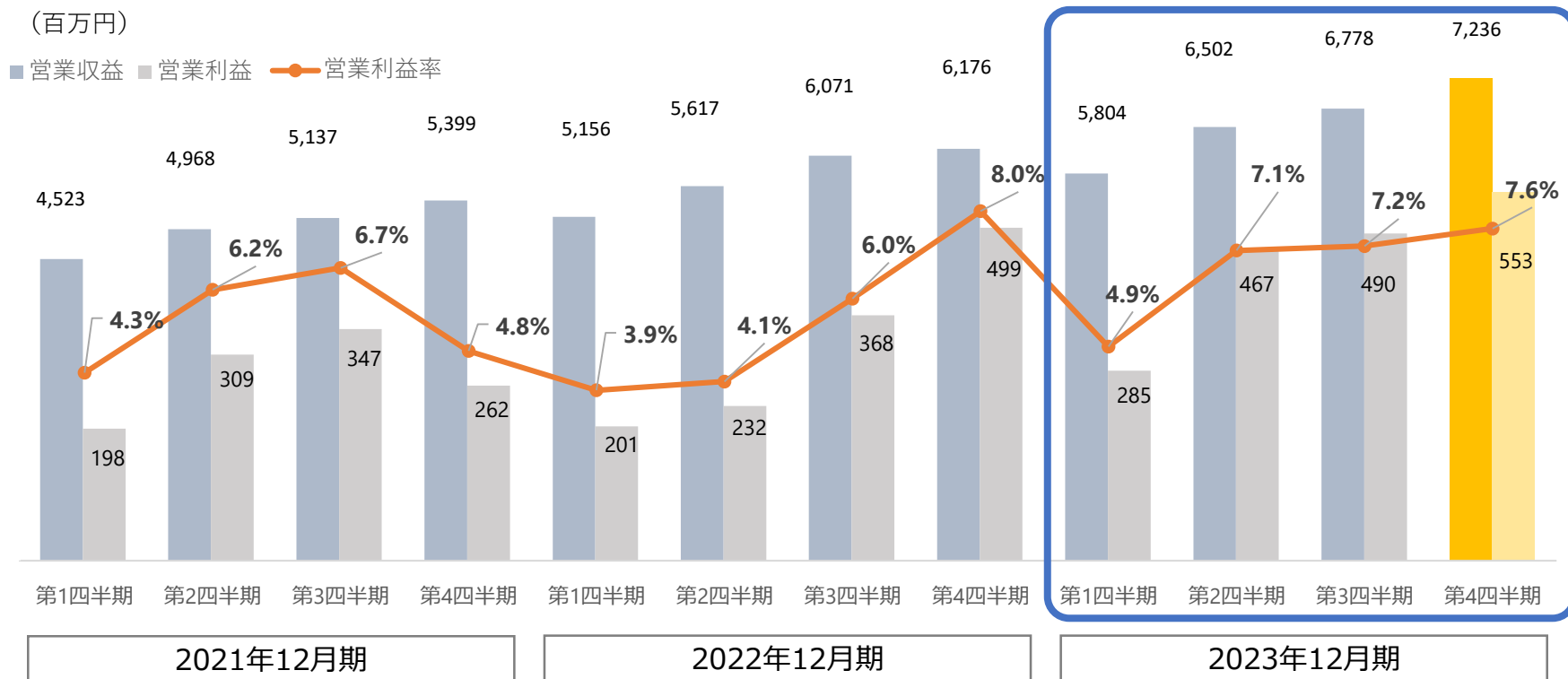
営業利益率の四半期推移

営業利益率向上の取り組み

- ・これまで「Jobs」に蓄積されたデータを分析し、予測される物量に併せ原価コントロールを徹底



各四半期で
利益率を向上



2021年4Q～2022年2Q

新規拠点開設が集中したことで、
開設準備に伴う一時コストが増加

拠点開設集中

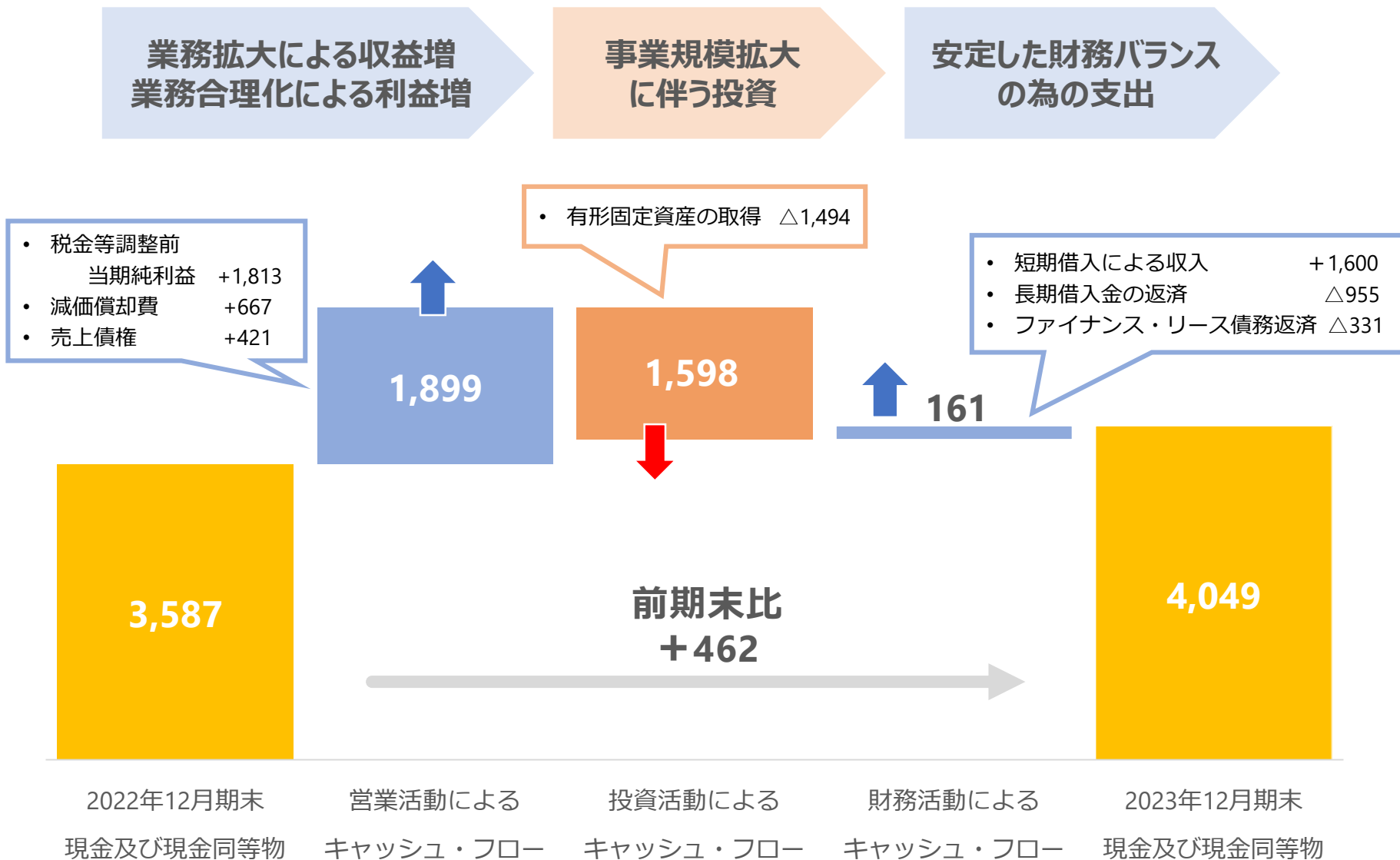
安定稼働・利益化

2023年12月期 財務状況（前期末比）

[百万円]	2022年12月期末		2023年12月期末		前期末比		主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
流動資産	6,711	46.0%	7,651	45.4%	+940	+14.0%	<ul style="list-style-type: none"> 現金及び預金 +462 営業未収入金 +421
固定資産	7,851	53.9%	9,193	54.5%	+1,342	+17.1%	<ul style="list-style-type: none"> 建物及び構築物 +531 機械装置及び運搬具 +67 土地 +457 リース資産 +107
資産合計	14,562	100.0%	16,845	100.0%	+2,282	+15.6%	
流動負債	5,861	40.2%	7,634	45.3%	+1,772	+30.2%	<ul style="list-style-type: none"> 営業未払金 +178 短期借入金 +1,600 未払費用 +128 1年内返済予定長期借入金 △269
固定負債	3,595	24.6%	3,001	17.8%	△593	△16.5%	<ul style="list-style-type: none"> 長期借入金 △686
負債合計	9,456	64.9%	10,636	63.1%	+1,179	+12.4%	
純資産合計	5,105	35.0%	6,209	36.8%	+1,103	+21.6%	<ul style="list-style-type: none"> 資本金 +13 資本剰余金 +13 利益剰余金 +970
負債・純資産合計	14,562	100.0%	16,845	100.0%	+2,282	+15.6%	
自己資本比率	33.7%		35.1%		+1.4pt.		

2023年12月期 キャッシュ・フロー状況

[百万円]

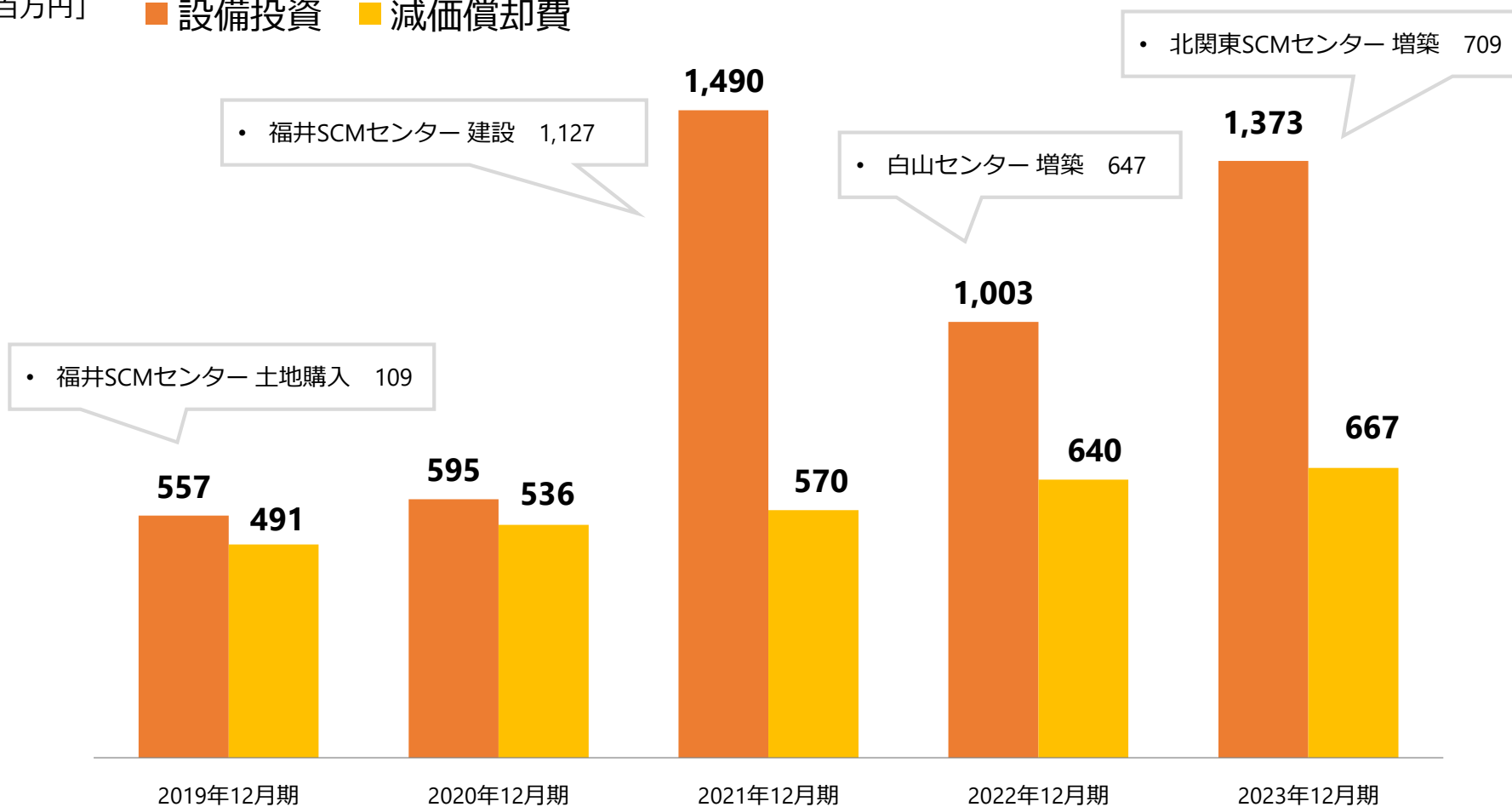


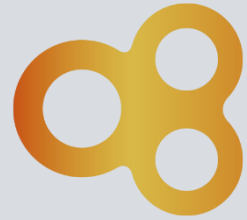
業務受託拡大に対応した

自社物流拠点の新築・増築、計画的な設備投資

[百万円]

■ 設備投資 ■ 減価償却費





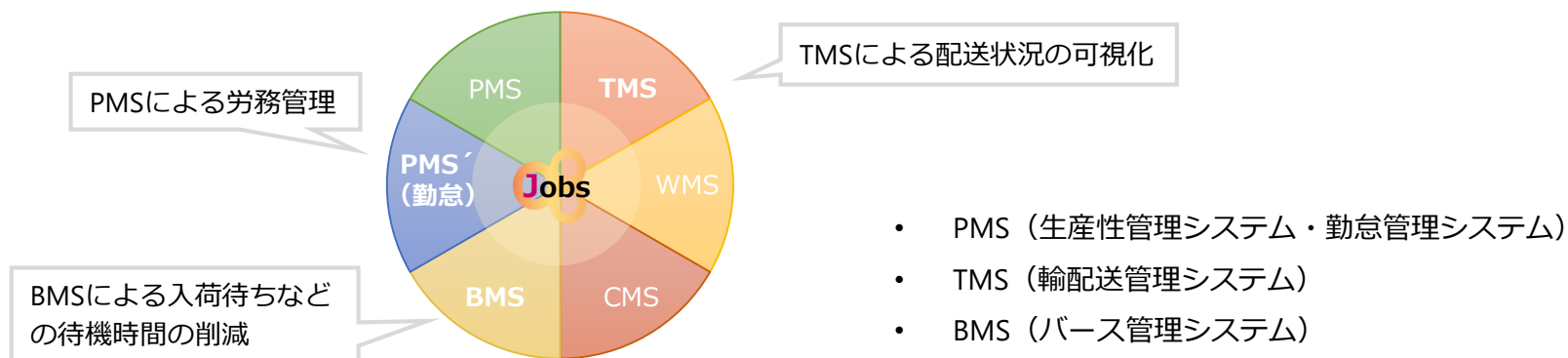
REAL LOGISTICS
Being Group

II

Topic

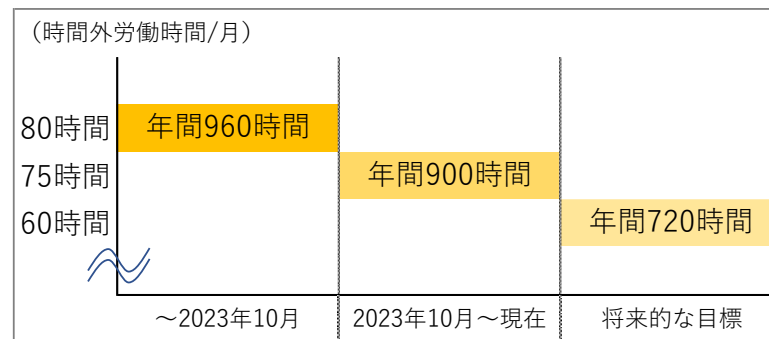
Topic 1 「2024年問題」への対応

■ 物流総合システム「Jobs」による物流DX化・見える化



■ 2019年より先行対応（ドライバーの時間外労働時間の段階的削減）

- ドライバーの時間外労働時間を段階的に引き下げ、将来的に時間外労働時間年間720時間以内を目指す
- 日次、週次、月次での配送業務の合理化を推進
- ドライバーを含めた全従業員の賃上げを実施



「運ばない物流®」をはじめとしたサプライチェーンの合理化を推進し、生活物資の安定供給に努めてまいります。

Topic 2 物流拠点関連

■ 新規開設 4 拠点を含む 10 拠点で新規業務を開始

新規開設拠点

開設月	センター名	グループ会社名
4月	山梨センター	TOKYO ACTY 株式会社 東京アクティ
9月	八千代配送センター	TOKYO ACTY 株式会社 東京アクティ
9月	白山村井センター	ACTY 株式会社 アクティ
10月	大阪TC	COLLAVICE 株式会社 コラビス

新規業務を開始した既存拠点

開始月	センター名
1月	大阪センター
2月	座間センター
2月・4月	白山センター増築分
4月	仙台TC
6月	白山南センター
10月	上尾センター

■ 2023年12月28日 「北関東SCMセンター」増築工事竣工



- 関東エリアでの低温業務や流通加工業務などの業務拡大に対応
- 今後、BCP対策として、同敷地内にインタンクを設置予定
→ 災害時でも各店舗への供給停止リスクを軽減
- 太陽光発電パネルを設置予定（サステナビリティ対応）



◀北関東SCMセンター増築部分
2024年1月21日より稼働開始

北関東SCMセンター 増築部分 詳細	
温度帯	常温、冷蔵
構造	鉄骨 3階建
建築面積	8,096.55㎡
(増改築分)	1,650.83㎡
延床面積	8,286.21㎡
(増改築分)	3,463.93㎡
総工費	10億円
配送先	ドラッグストア約140店舗

■ 当社グループのマテリアリティ (重要課題)

気候変動への対応	地域への貢献
魅力的で働きやすい職場環境	コンプライアンスの徹底

社会の持続的発展への貢献と当社グループの持続的な企業価値向上の視点から、重要度の高い4つの課題を設定

■ TCFDの提言に賛同



気候変動関連リスクと機会の分析を行い、事業戦略への活用、持続可能な成長及びリスクへの適切な対応を目指す

4つの項目について気候関連情報の開示を進めてまいります

ガバナンス

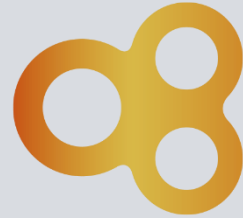
リスクと機会

リスク管理

指標と目標

■ カーボンニュートラル宣言

- ・ 「2050年カーボンニュートラルの実現」
- ・ 「2030年の到達目標」… 2019年比 Scope1,2 48%削減



REAL LOGISTICS
Being Group

III

2024年12月期

連結業績予想

2024年12月期連結業績予想 i

[百万円]	2023年12月期 実績		2024年12月期 予想		前期比	
	金額	営業収益比	金額	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	26,322		29,500		+3,177	+12.0%
営業利益	1,796	6.8%	1,850	6.2%	+53	+2.9%
経常利益	1,817	6.9%	1,880	6.3%	+62	+3.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,123	4.2%	1,180	4.0%	+56	+5.0%
1株当たり 当期純利益 [円]	190. ⁵⁶		197.⁹⁰			
配当金 [円]	34. ⁰⁰		37.⁰⁰			

2023年12月期に立ち上げた
4拠点の安定稼働



利益確保

新規受託による
新規4-8拠点開設を目指す



営業収益基盤の拡大

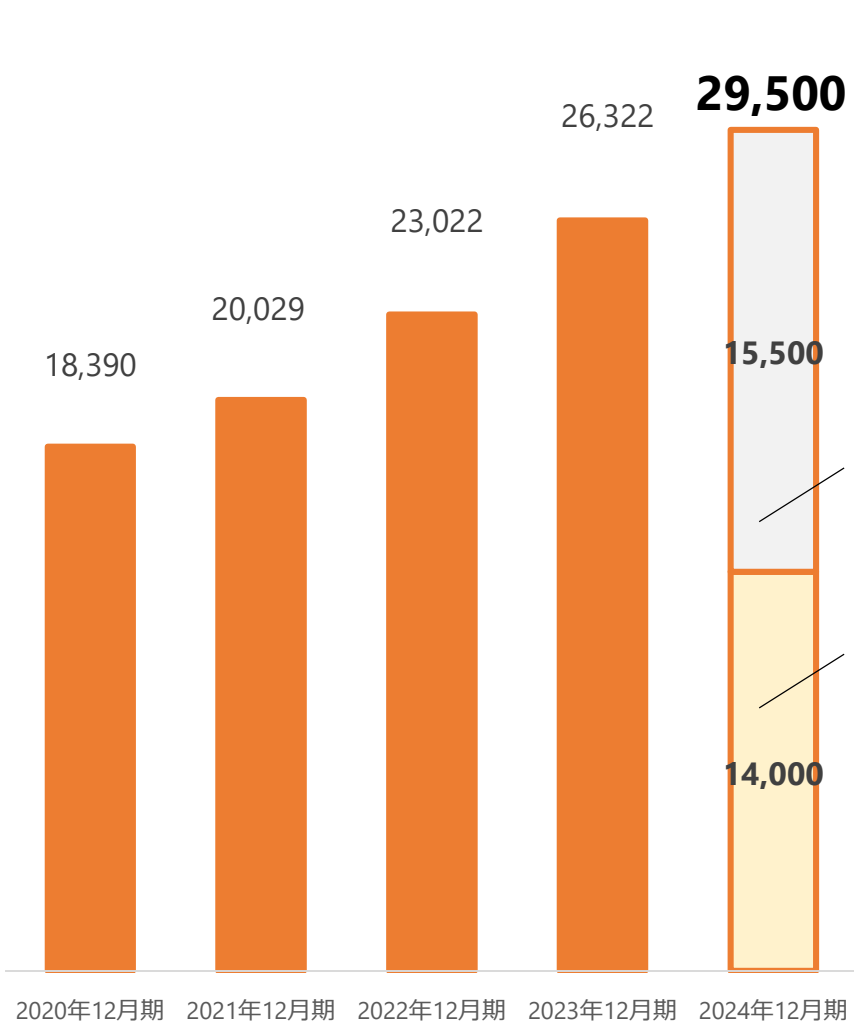
各従業員のマルチタスク化
PMSによる原価コントロール



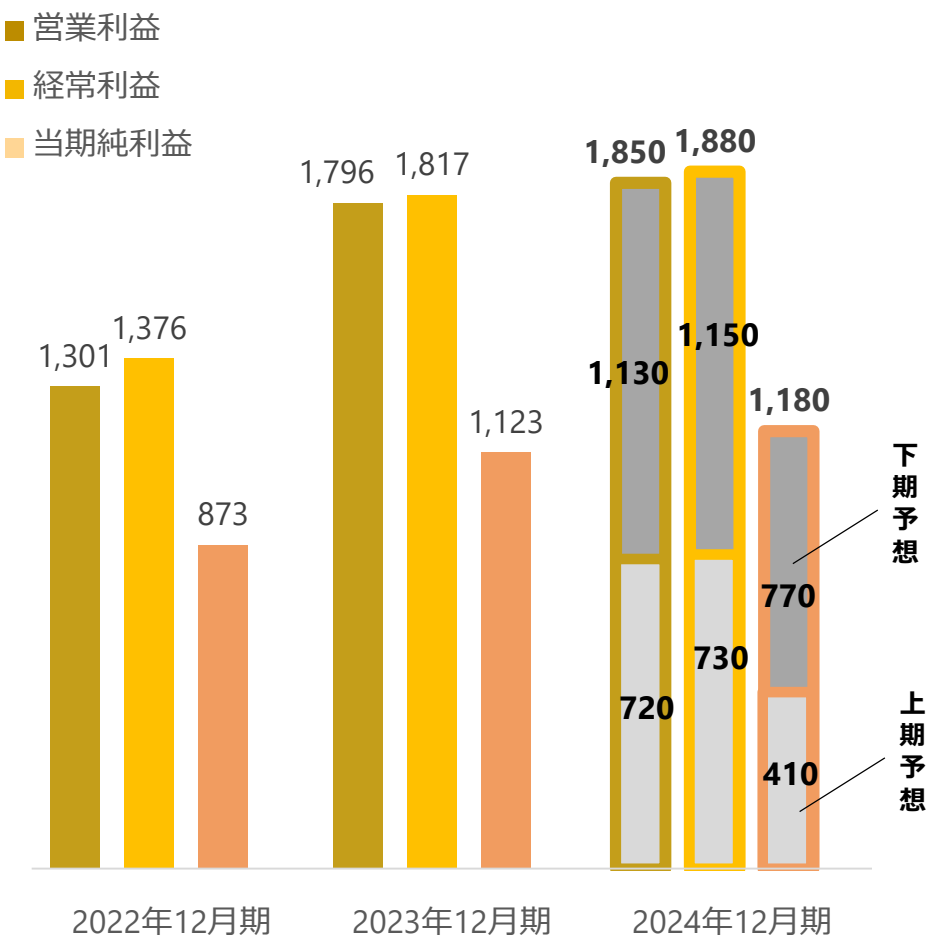
生産性と品質の向上

2024年12月期連結業績予想 ii

営業収益の推移



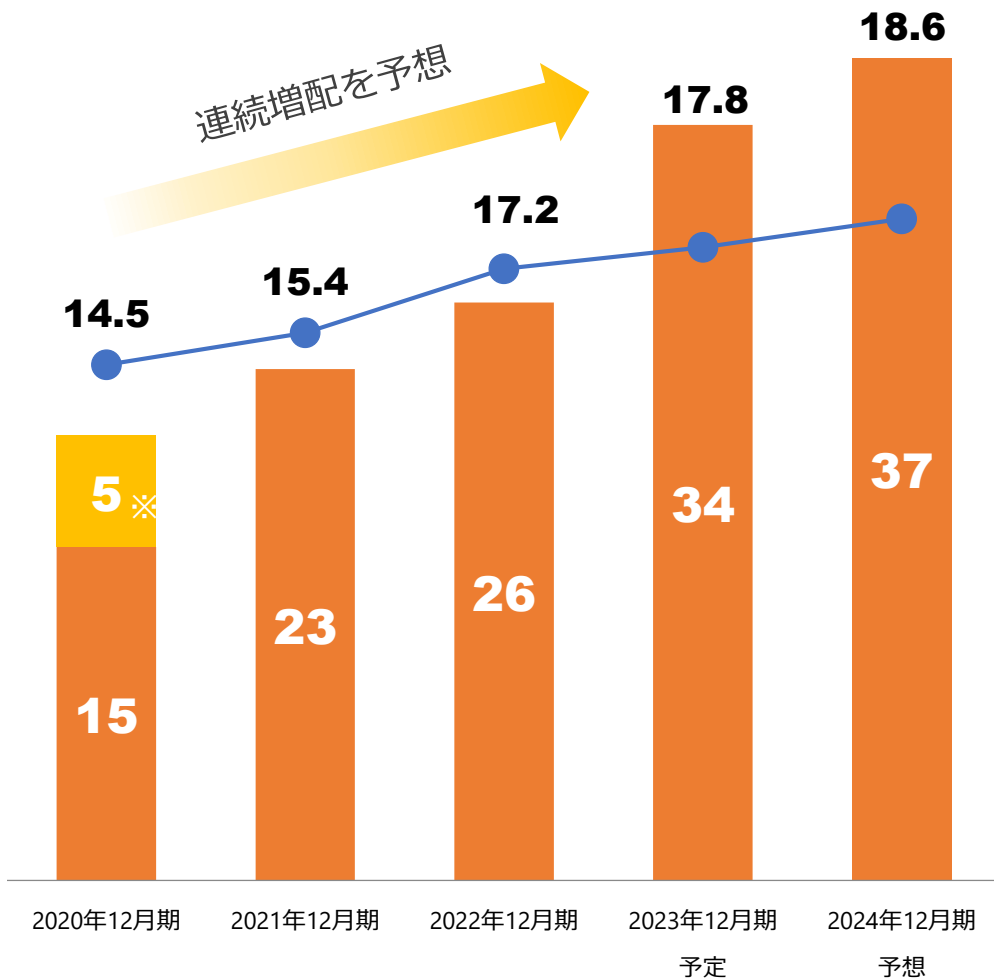
各段階利益の推移



※グラフは左より、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益となっております。



株主還元

■ 普通配当 (円)
 ■ 記念配当 (円)
 ● 配当性向 (%)



※2021年12月期の配当性向は、前期の普通配当比で算出しております。

なお、記念配当を含めた場合の配当性向は、19.4%となります。

配当基本方針	株主還元を経営上の重要な課題と認識し 業績や事業拡大に向けた資金需要に対応 した内部留保の確保を総合的に勘案 <div style="text-align: center;">  </div> 配当性向やDOEを考慮し ながら、長期的に安定した 配当を継続
内部留保資金	借入金返済等の財務体質の強化に充てる 戦略的な成長投資に充当する <div style="text-align: center;">  </div> 企業価値向上に努める

「令和6年能登半島地震」

■ 被害状況について

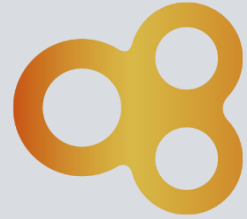
被害箇所	被害状況
人的被害	<ul style="list-style-type: none">・ 1月2日に対策本部を立ち上げ、安否確認を実施・ 当社グループの従業員において、人的被害なく無事を確認
物流センター等	一部商品の散乱、内装の一部損壊を確認

■ 当社の対応状況について

業務	対応状況
物流センター内	<ul style="list-style-type: none">・ 被害が発生した物流センターについても、1月2日には出荷体制を整え、3日より配送業務を再開
被災地域への 配送状況	<ul style="list-style-type: none">・ 顧客と連携を密にし、営業を再開した配送先店舗へ安全第一で随時配送を再開（1月末時点で、通常通り配送）・ 顧客からの協力要請により、支援物資を被災地域に配送

■ 当社グループによる被災地への義援金寄付について

- ・ 当社グループとして、総額3,000万円を日本赤十字社を通じて寄付
- ・ 義援金は各自治体（石川県、富山県、福井県、新潟県）の被災状況に応じて配分され、被災された方々の支援と被災地の復旧に役立てていただきます。



REAL LOGISTICS
Being Group

IV

成長戰略

2024年12月期も3つの成長戦略を継続

成長戦略 1

関東から**全国への展開**を見据えた物流基盤の構築

- ◆ 既存エリアの受託業務拡大（点から面への拡大）
- ◆ 中長期的に全国に物流拠点開設を目指す

成長戦略 2

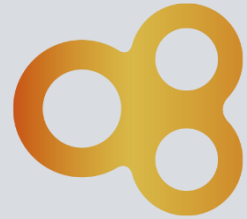
既存顧客内での**当社シェアアップ**に注力

- ◆ 年間4～8の新規業務開始（新規・既存拠点）を目指す
（既存拠点の物流資源の有効活用も含め、収益基盤のさらなる拡大に注力）

成長戦略 3

量の拡大と質の変革**長期成長イメージ**

- ◆ オーガニックな成長に加えM & Aによる拡大も検討
- ◆ 「Jobs」の機能を拡張し、物流の高度化を推進する



REAL LOGISTICS

Being Group



Appendix

社名	株式会社ビーイングホールディングス 【英文名】 BEING HOLDINGS CO.,LTD.
本社	金沢本社 石川県金沢市専光寺町レ3-18 TEL : 076-268-1110 / FAX : 076-268-6631 東京本社 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング7階 TEL : 03-6259-1830 / FAX : 03-6259-1831
代表者	代表取締役社長 喜多 甚一 (キタ シゲカズ)
設立	1986年9月17日
資本金	690,371千円 (2023年12月末時点)
従業員数	連結941名 (1,287名) (2023年12月末現在) 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。) は、最近1年間の平均人員を () 外数で記載
事業内容	グループ会社の経営管理 ビーインググループ 物流事業 物流センター運営、コンサルティング業務 その他 旅客事業等

グループ企業

	名称	事業内容	資本金	議決権の所有割合
①	(株)アクティー	物流事業	80百万円	100.0%
②	(株)福井アクティー		30百万円	100.0%
③	(株)東京アクティー		80百万円	100.0%
④	(株)コラビス		80百万円	100.0%
⑤	(株)A 2 ロジ		5百万円	51.0%
⑥	(株)横浜 L S P		10百万円	100.0%
⑦	(株)オリエンタル	旅客事業	10百万円	100.0%
⑧	(株)G a p p a	システム開発	5百万円	100.0%
⑨	(株)ベプロ	保険代理業	3百万円	100.0%
⑩	(株)田川自動車	自動車整備業	6百万円	100.0%
⑪	北陸物流効率化事業協同組合	燃料販売業	0百万円	35.71% (28.57%) ※1 ※2

※1 議決権の所有割合の（）内は、間接所有割合で内数

※2 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたもの

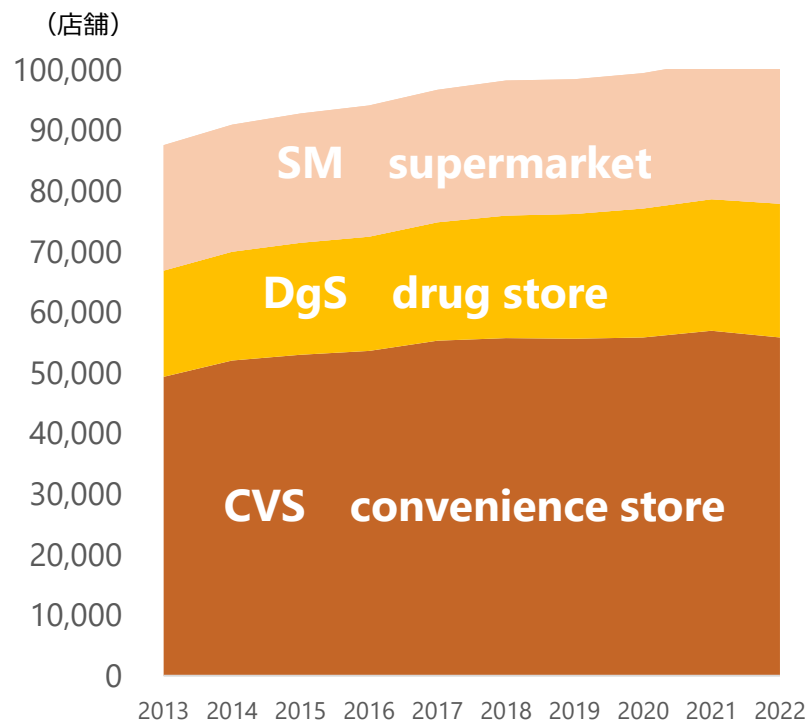


特長 1 生活物資に特化

生活物資は需要と供給が安定



CVS・DgS・SM全国店舗数の推移

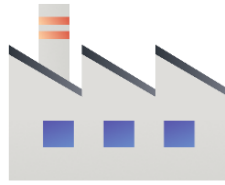


出所 |
日本フランチャイズチェーン協会『コンビニエンスストア統計調査月報』
日本チェーンドラッグストア協会『日本のドラッグストア実態調査』
一般社団法人全国スーパーマーケット協会『スーパーマーケット店舗数』
日本チェーンストア協会『チェーンストア販売統計』より作成

“日々消費する”生活物資の物流を担うため、
取扱物量及び収益が安定

運ばない・触れない 物流システム

生産地



SCMセンター

消費地近くに立地し安定供給

メーカー、中間流通業者、
小売業者の
倉庫を1つに集約



消費地（店舗）



従来の物流

運ぶ
コスト



メーカー
物流センター



運ぶ
コスト



中間流通業
物流センター（卸売）



従来の物流

- ・センター間の輸送が必要
- ・会社別にセンターを所有
- ・各センターで入出荷作業が発生

運ぶ
コスト



小売業
物流センター



運ぶ
コスト

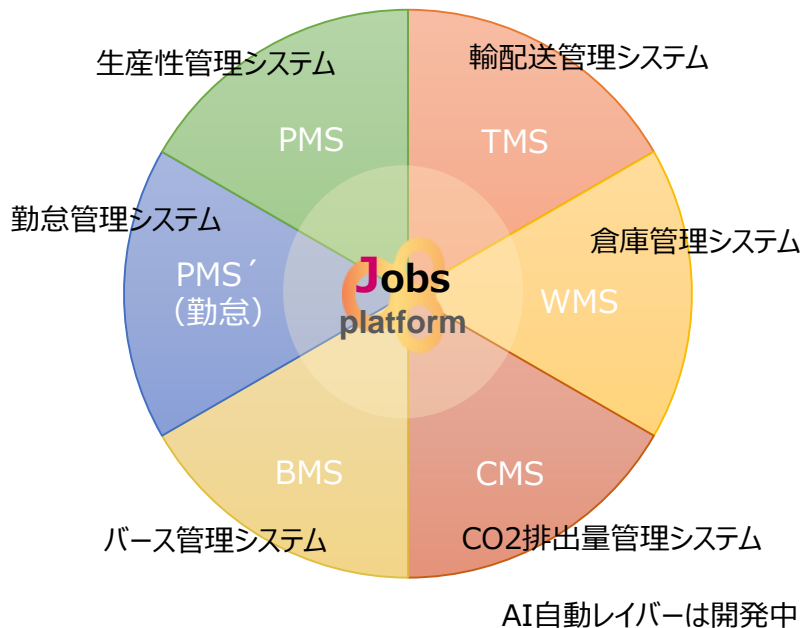


- ・ サプライチェーン全体の合理化
- ・ 輸送頻度の低減



- ・ サステナブルな社会への貢献
- ・ 物流2024年問題への先行対応

Jobs (6つのシステム)



【拡張した新機能】

DMS (備車管理システム)
TMSとPMSの機能を拡張し、協力会社との円滑な協力体制の強化。

リアルタイムのモノの流れを 見える化

物流センターの
在庫量
が見える

商品の
入庫・出庫
時刻
が見える

配送車両の
位置
が見える

顧客側もインターネット経由で 同時に同一情報を確認できる 見せる化

当社
グループ



顧客

※Jobsは当社のシステムだけでなく、顧客システムとの連携が可能となる前提で開発しております。

Jobsによる物流の見える化・見せる化は課題や問題を明確化し、サプライチェーン全体の最適化・合理化に寄与

特長4 無いものは自分たちでつくる「現場力」

- 現場に合ったデバイスの自社開発・特注により、工数の削減、作業の省人化、安全性の向上を追求

省人化・省スペース化

オリコン洗浄機

- オリコンをカゴ車に積んだ状態で洗浄
→ 限られたスペースでも設置可能



お化けリフト

- カゴ車を最大8台（人の4倍）搬送できる



作業工程の合理化

カゴ車用リフトアタッチメント

- 積み替えを省略し、作業工程を合理化
ピッキングした荷姿のまま出荷できる



ピッキング用台車

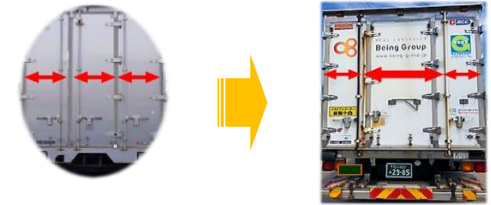
- 台車を外し、
積み替えなしで
そのまま店舗へ納品



配送の高品質化・安全性の向上

配送トラック

荷台3枚扉の中央の扉を大きく改良



垂直ゲート（3点スイッチ）



店舗カルテ

- 事前に配送先となる
全ての店舗を視察、
「店舗カルテ」を制作



あらゆる物流業務の合理化を自ら考え、実現する「現場力」

1 6機能すべてを自社で担うリアル・ロジスティクス・カンパニー

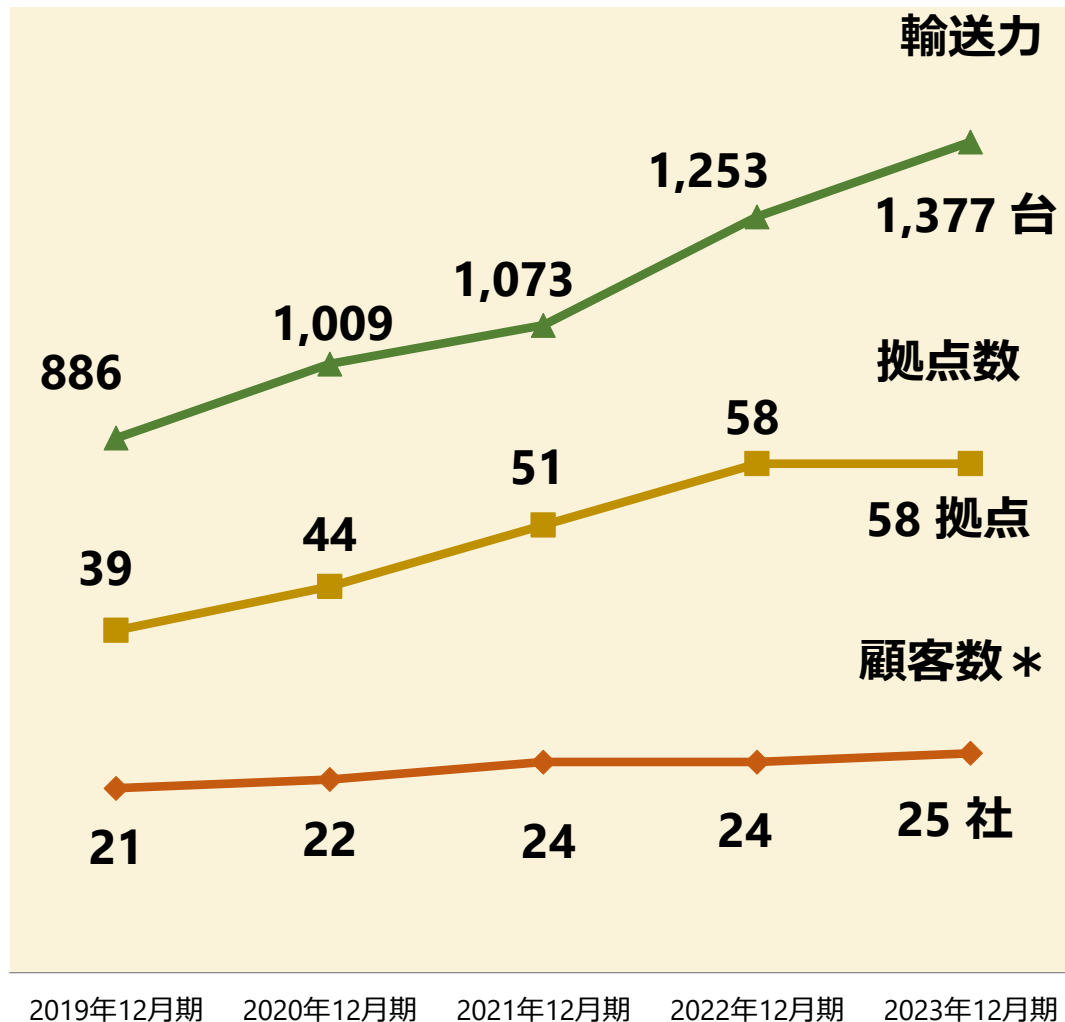
輸送、保管、包装、荷役、流通加工、更に**情報システムを自社開発**し一元化する「**3PL事業**」が主軸。さらに3PL事業をプロデュースしサプライチェーン全体を管理する「**4PL事業**」を、グループ連携を図り同業他社へ展開

2 小売・卸売事業者向け3PL事業に注力

取り扱う商品は**生活物資に特化**。3温度帯(常温・冷蔵・冷凍)の食品、医薬品、化粧品、日用品の**小口物流に強み**を持ち、卸売企業及びコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストアの物流センター運営を受託

3 「運ばない物流[®]」「見える物流」でロジスティクスの合理化・全体最適化を実現

メーカー、卸売、小売間で実施する拠点間配送、在庫管理、検品などを拠点物流センターに集約。自社開発の管理システム「**Jobs**」を駆使して収集した情報を顧客と共有。構内・配送業務の徹底した合理化により全体最適化を実現



*顧客数 | 年間営業収益 1 億円以上の取引先のみ

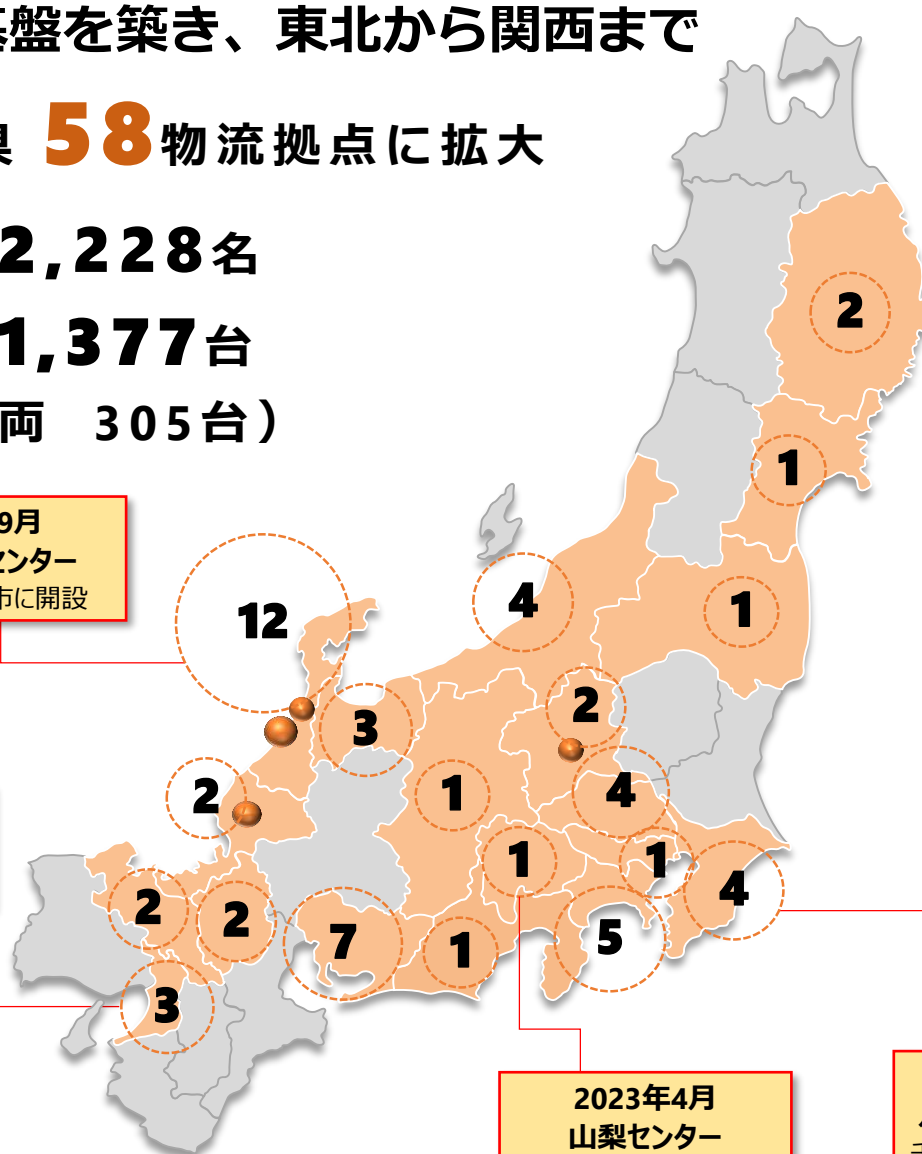
成長戦略 1 全国への展開

北陸に強い基盤を築き、東北から関西まで

■ **19** 都府県 **58** 物流拠点に拡大

■ 従業員数 **2,228**名

■ 輸送力 **1,377**台
(内、自社車両 305台)



○...の中の数字は各都府県の拠点数を示す

● **自社所有 | 6センター**

- 金沢SCMセンター (金沢市)
- 白山第1センター (白山市)
- 白山第2センター (白山市)
- 白山第3センター (白山市)
- 福井SCMセンター (永平寺町)
- 北関東SCMセンター (前橋市)

2023年9月
白山村井センター
石川県白山市に開設

2023年10月
大阪TC
大阪府摂津市に開設

2023年4月
山梨センター
山梨県中央市に開設

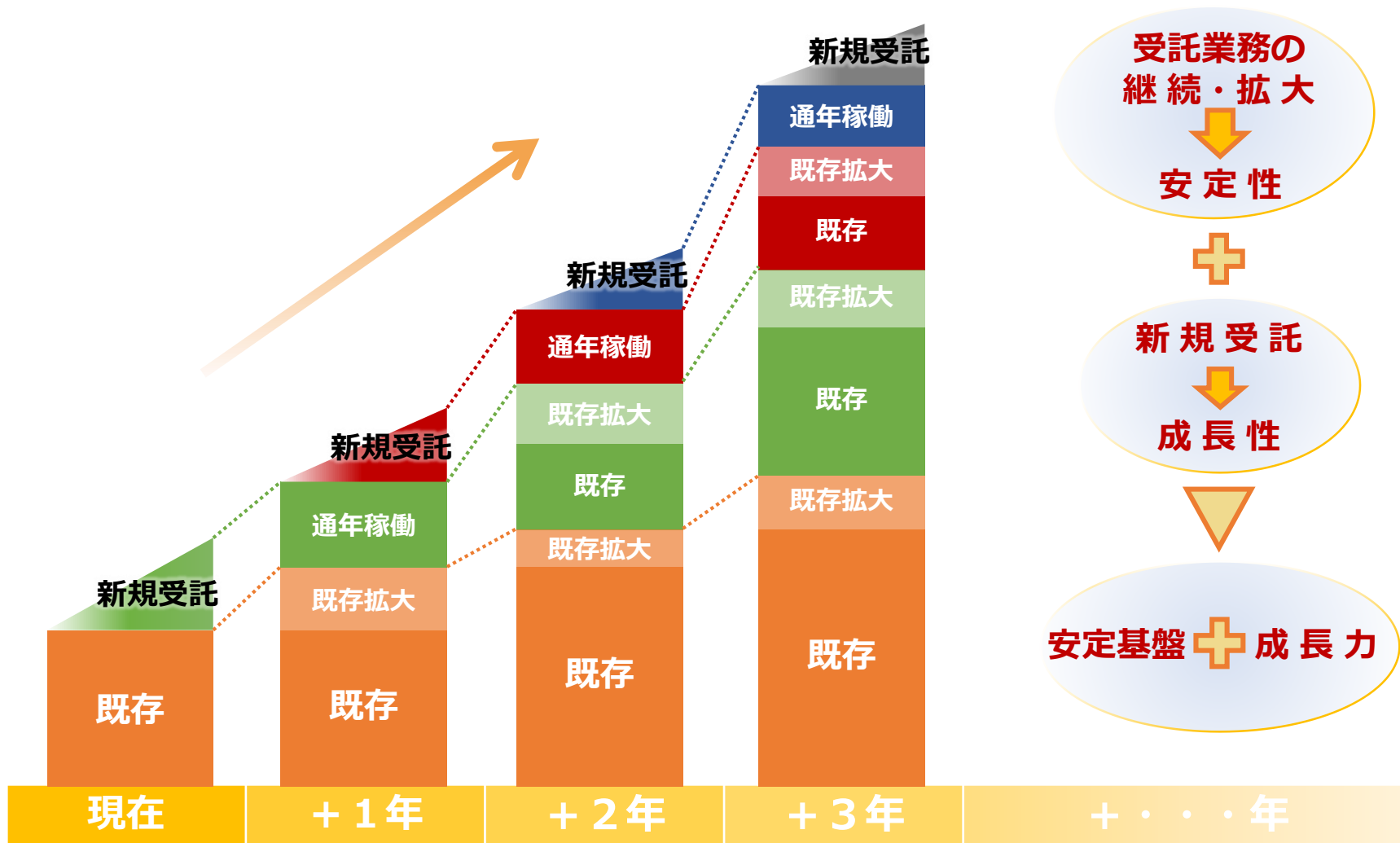
2023年9月
八千代配送センター
千葉県八千代市に開設

◆ 2023年12月末時点

成長戦略2 シェアアップによる収益の増加モデル

高い契約継続率による長期間のお取引

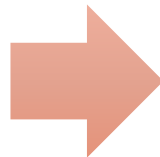
安定した収益構造



成長戦略2 既存顧客内での当社シェアアップ

『営業収益拡大』
に向けて

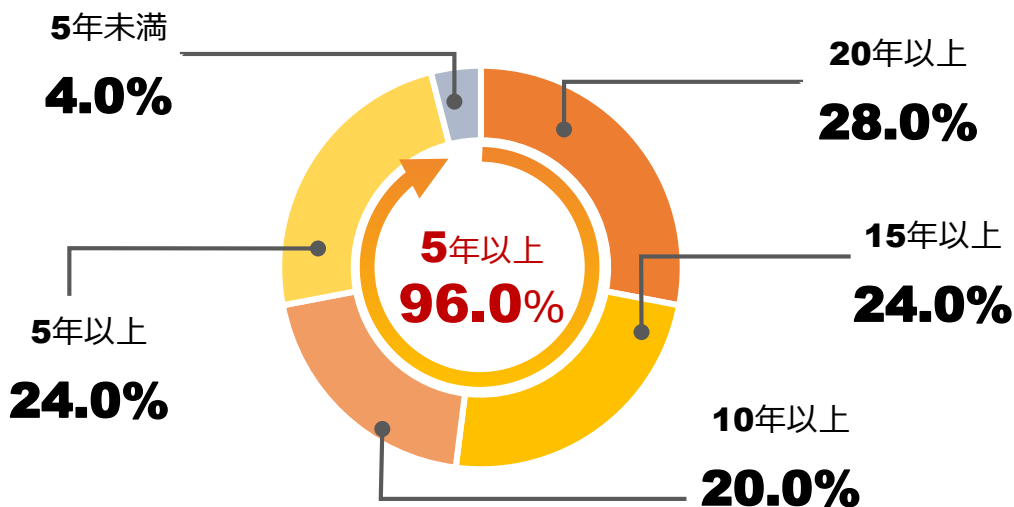
各既存顧客における
当社のシェア
まだまだ低い



既存顧客の
深耕余地は大きい
取引シェア拡大
注力

顧客からの高い信用力

取引年数別構成比 (2023年12月期 * 年間営業収益1億円以上の取引先25社)



ロジスティクスの創造的革新に向け

「量」の拡大と「質」の変革で挑む

「データネットワークセンター」
構築

- モノに関する様々なデータを収集・管理・分析し、サプライチェーンに携わる事業者同士を繋げ、クラウド上で管理

サプライチェーンの
全体デザイン力拡充する

技術・システム
開発

- 拠点間物流を合理化

「小売りビジネスの物流プラットフォーマー」
目指す

- 3PL事業をプロデュースしてサプライチェーン全体を管理する
「4PL」事業及び、
「DXプラットフォーム」を同業他社へ提供

「質」
の
変
革

「量」
の
拡
大

3PLビジネスの
スピーディーな拡大

顧客
拡大

エリア
拡大

M&A

研究開発

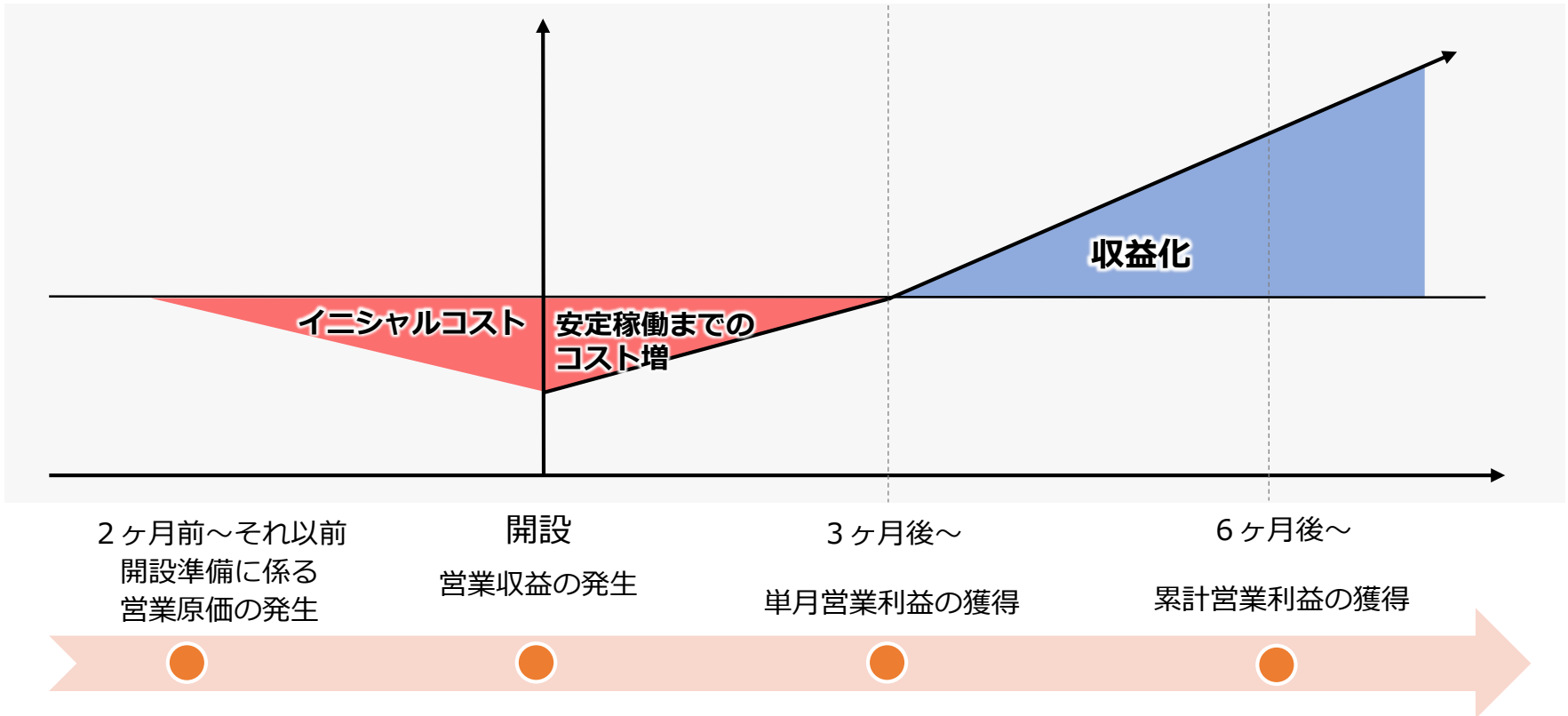
AIやIoTを使った省力化設備や高生産性・高品質の業務フロー
DtoC、オムニチャネルに対応する物流ビジネス

現在

将来

新規拠点開設イメージ（一例）

開設準備～拠点の収益化まで



開設費用（営業原価）	業務開始	単月での収支状況正常化	インシヤルコストの回収
<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流倉庫の賃貸 ・ 物流機器の購入（オリコン、カゴ車等） ・ 輸送機器の購入（トラック等） ・ システムの導入費用 ・ 事前雇用（トレーニング費用） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点特有の作業内容の微調整 ・ 顧客要求事項の変更対応 ・ この時点では、生産性よりも確実性を優先 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確実性に加え、生産性も向上し、利益体質に転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益化によりインシヤルコストを徐々に回収 ・ 累計でも利益化

損益状況

[百万円]	2020年12月期		2021年12月期		2022年12月期		2023年12月期		前期比 増減率
		構成比		構成比		構成比		構成比	
営業収益	18,390	100.0%	20,029	100.0%	23,022	100.0%	26,322	100.0%	+ 14.3%
営業原価	16,567	90.0%	17,771	88.7%	20,527	89.1%	23,248	88.3%	+ 13.2%
営業総利益	1,822	9.9%	2,258	11.2%	2,494	10.8%	3,074	11.6%	+ 23.2%
販管費	1,067	5.8%	1,140	5.6%	1,193	5.1%	1,278	4.8%	+ 7.0%
営業利益	755	4.1%	1,117	5.5%	1,301	5.6%	1,796	6.8%	+ 38.0%
営業外収益	78	0.4%	125	0.6%	134	0.5%	52	0.1%	△61.2%
営業外費用	37	0.2%	35	0.1%	59	0.2%	30	0.1%	△48.3%
経常利益	795	4.3%	1,207	6.0%	1,376	5.9%	1,817	6.9%	+ 32.1%
特別利益	12	0.0%	6	0.0%	33	0.1%	3	0.0%	△89.6%
特別損失	31	0.1%	-	0.0%	0	0.0%	7	0.0%	+ 4,285.1%
当期純利益	515	2.8%	888	4.4%	937	4.0%	1,243	4.7%	+ 32.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	470	2.6%	851	4.2%	873	3.7%	1,123	4.2%	+ 28.5%

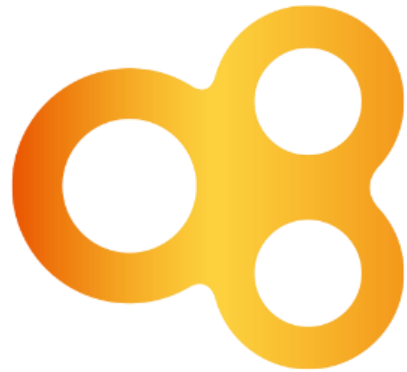
財務状況

[百万円]	2020年12月期		2021年12月期		2022年12月期		2023年12月期		前期末比 増減額
		構成比		構成比		構成比		構成比	
流動資産	6,978	51.3%	6,617	46.9%	6,711	46.0%	7,651	45.4%	+ 940
固定資産	6,623	48.6%	7,471	53.0%	7,851	53.9%	9,193	54.5%	+ 1,342
資産合計	13,601	100.0%	14,088	100.0%	14,562	100.0%	16,845	100.0%	+ 2,282
流動負債	5,005	36.8%	5,111	36.2%	5,861	40.2%	7,634	45.3%	+ 1,772
固定負債	5,083	37.3%	4,676	33.1%	3,595	24.6%	3,001	17.8%	△593
負債合計	10,089	74.1%	9,787	69.4%	9,456	64.9%	10,636	63.1%	+ 1,179
株主資本	3,338	24.5%	4,119	29.2%	4,891	33.5%	5,888	34.9%	+ 997
その他の 包括利益 累計額	38	0.2%	29	0.2%	20	0.1%	28	0.1%	+ 8
非支配 株主分	135	0.9%	151	1.0%	193	1.3%	291	1.7%	+ 98
純資産合計	3,512	25.8%	4,300	30.5%	5,105	35.0%	6,209	36.8%	+ 1,103

キャッシュ・フロー状況

[百万円]	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
営業活動による キャッシュ・フロー	1,074	1,540	1,269	1,899
投資活動による キャッシュ・フロー	△65	△1,234	△524	△1,598
フリー・キャッシュ・フロー	1,009	306	745	301
財務活動による キャッシュ・フロー	732	△802	△940	161
現金及び現金同等物の増減額	1,741	△496	△195	462
現金及び現金同等物の期末残高	4,279	3,782	3,587	4,049

用語	解説
ロジスティクス	サプライチェーンプロセスの一部であり、顧客の要求を満たすため、発生地点から消費地点までの効率的・発展的な「もの」の流れと保管、サービス、及び関連する情報を計画、実施、及びコントロールする過程
3 P L	(3rd Party Logistics) 競合他社に真似できない核となる能力に集約した経営を指向する企業が、企業戦略として、物流機能の全体もしくは一部を第三の企業に委託することで実現する物流業務形態のひとつ
4 P L	(4th Party Logistics) 3 P L に優れたノウハウを持つ物流企業が、別の物流企業に自社のノウハウを用いて 3 P L 物流をプロデュースするなど、3 P L にロジスティクス戦略の企画・推進を行うコンサルティング要素が加わったソリューション
Jobs	Jobsは当社グループが開発した物流総合システムの総称を言う (WMS、TMS、PMS (生産性管理、勤怠管理)、BMS、AI自動レイバーの6つのシステム)
WMS	(Warehouse Management System) 倉庫管理システムを言い、物流センター内の一連の作業、具体的には入荷・在庫・流通加工・帳票類の発行・出荷・棚卸などを効率化し、一元的に管理するソフトウェア。導入することで人的ミスを最小化し、作業時間短縮、生産性向上に役立つ
TMS	(Transport Management System) 輸配送管理システムを言い、商品が物流センターから出荷された後、届け先までの輸配送をトータルに管理する情報ツール。トラックやドライバーの手配やGPSによる車両の位置管理に役立つ
PMS	(Productivity Management System) 生産性管理システムを言い、「勤怠」「業務」「作業」実績を計測・集計し、分析・予測データをリアルタイムで、物流センター全体から個人別に至るまでの生産性を管理する情報ツール。物量に合わせた適切な勤怠シフト作成、レイバー管理及び作業別・個人別の動態管理を行うことが可能であるほか、勤務シフトと連携しながら、日次から月次まで労働時間を管理していくことが可能であり、生産性の向上や労務管理に役立つ
BMS	(Berth Management System) バース管理システムを言い、物流センターにおける入出荷時に使用するバースの予約をクラウド上で行うことで、トラックの待機時間削減に役立つ
CMS	(Carbon Management System) CO2排出量管理システムを言い、配送業務や物流センターでの電力使用により発生するCO2の排出量の「見える化」に役立つ



REAL LOGISTICS

Being Group